

戦略2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり

計画期間 令和元年度～令和5年度

主管部局 健康福祉部 関係部局 教育部

基本的方向

- 子どもを産み育てる環境を充実させ、「子どもを産み育てやすいまち」をめざし、子育て世代の定住促進に取り組んでいきます。
- 子どもが心身ともに健やかに成長していくことができるよう、主体的な「子育て」を支援する環境の整備を進めます。
- 既存の子育て支援政策を効果的に連動させ、利用者のニーズに合わせた支援を実施することで、子育て世代へのサポートを推進します。
- 安心、安全な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。

戦略を構成する具体的施策の事業費推移

名 称	決算額									
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
(1) 未就学期児童への支援	11,915	千円		千円		千円		千円		千円
(2) 教育内容の充実	50,172	千円		千円		千円		千円		千円
(3) 学齢期児童への支援	182,455	千円		千円		千円		千円		千円
計	244,542	千円		千円		千円		千円		千円

戦略実現に向けての数値目標

◆数値目標(1) 子育て環境が充実していると思う市民割合(単位:%)

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
49.7	56.2					55.0

◆数値目標(2) 教育施策に満足している保護者の割合(単位:%)

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
90.6	89.5					94.0

◆数値目標【基盤】 学校、家庭、地域が子どもたちのために連携が取れていると思う市民割合(単位:%)

現状値	H31年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	目 標
79.8	80.5					82.0

◆数値目標【推進機能】 転入前に江別市の子育て支援の取組を知っていた転入者の割合(単位:%)

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
9.9	13.5					15.0

具体的施策（１） 未就学期児童への支援

未就学期の多様な子育てニーズに対応するため、良質な幼児教育や保育を受ける機会を提供するとともに、働きながら安心して子育てができる環境づくりを進めます。

◆重要業績評価指標（KPI） 待機児童数（単位：人）

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標
96	88					0

■成果動向（令和元年度の評価）

- ・民間保育所3施設の開設と認定こども園の15名の定員増により、全体で155名の定員増を果たし待機児童の解消に努めましたが、子育て世代の急激な転入増加の影響により、現状値（平成30年4月1日現在）と比較し、待機児童が8名減少したものの、依然として待機児童は発生する結果となりました。
- ・保育士等人材バンクの登録促進策として、ポスター掲示やチラシの自治会回覧等により積極的にPRを行った結果、延べ32名の登録、80回の保育事業者への情報提供、12名の保育施設への就労が実現しました。
- ・子育て世代サポートえべつ設置後は、専門職による妊婦面接を実施し、届出妊婦全員に支援プランを作成し情報提供と必要な支援を実施することができました。

■改善案（次年度へ向けた展開・課題・推進の方向性）

- ・大規模宅地開発による子育て世代の転入増加や女性の就業率向上は、当面続くと予想していることから、今後も保育施設等の公募を実施し、提供体制の拡大を図ります。
- ・引き続き保育士等人材バンクの登録促進を図るほか、令和2年度から導入した奨学金返還支援やアパート借上げ支援などの補助制度の周知を図り、市内で働く保育士等の人材確保に努めます。
- ・子育て世代包括支援事業においては、コロナ禍で対象者が利用を控えることも想定されるため、電話やオンライン相談、出張育児体験による個別訪問など、感染予防を図りながら安心して相談できる体制を整え、多様なニーズに応えていきます。

<課題>

○年度途中からでも待機することなく保育園等に入園できる体制の整備
 ○多様な保育（子育て支援）ニーズへの対応
 ○保育の質の向上と保育人材の確保
 ○妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築

<取組の概要>

- ・待機児童解消の促進
 （認定こども園の施設整備への支援、企業主導型保育施設の開設に向けたPR等の実施）
- ・良質な幼児教育や保育を受ける機会の提供
- ・子育て支援員研修や保育士等人材バンクの利用促進による保育人材の確保
- ・子育て世代サポートえべつ設置による相談窓口の明確化
- ・母子手帳交付時の妊婦面接・支援プランの作成
- ・産婦健診、産後ケア、巡回型親子健康相談の実施

事務事業	成果指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
待機児童解消対策事業	待機児童数(4月1日現在)	88 人	人	人	
	事業費	2,280 千円	千円	千円	
子育て世代包括支援事業	妊娠期支援プラン作成率	100 %	%	%	令和元年8月から事業開始
	子育て環境が充実していると思う保護者の割合	56.2 %	%	%	
	事業費	9,635 千円	千円	千円	

具体的施策（２） 教育内容の充実

子どもたちが変化の激しい社会の中で生きていく力を身に付けるため、一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな教育が受けられるようにします。
また、障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援が受けられるようにします。

◆重要業績評価指標（KPI） 「生きる力」が身についた児童・生徒の割合（単位：％）

現状値	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標
80.7	81.9					82.0

■成果動向（令和元年度の評価）

「生きる力」が身についた児童・生徒の割合では、概ね目標に達することができました。
「小中学校学習サポート事業」では、退職教員等の学習サポート教員を全小中学校へ派遣し、放課後の学習支援や複数教員による指導など学力の向上に取り組みました。「小学校外国語活動支援事業」では、外国語指導助手１０名を派遣し、小学校全学年での外国語教育の充実に取り組んだ結果、外国語授業を楽しんでいる児童生徒の割合は高水準を維持しています。「スクールソーシャルワーカー事業」では、不登校など様々な課題を抱える児童生徒や保護者が年々増加する中、スクールソーシャルワーカーによる適切な支援を行いました。「医療的ケア児支援事業」では、学校に配置した看護師による就学相談における指導・助言を行うなど、医療的ケア児の就学に向けた支援を行いました。

■改善案（次年度へ向けた展開・課題・推進の方向性）

児童生徒一人ひとりの確かな学力の定着のため、引き続き、全小中学校への学習サポート教員の派遣や小学校全学年で外国語教育に取り組むほか、国が前倒しで整備を進めている「GIGAスクール構想推進事業」によるICT教育環境の充実を図ります。また、様々な悩み、課題を抱える子どもや保護者に対し、引き続き、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等による相談体制の充実を図ります。

<課題>

- 児童生徒の学力の向上
- 小学校の外国語教育の充実
- 不登校やいじめ等の課題を抱える児童生徒の解消
- 医療的ケアを必要とする児童生徒の就学

<取組の概要>

- ・全小中学校へ学習サポート教員派遣の実施
- ・ICT教育環境の充実
- ・全中学校で放課後の補足的学習を実施
- ・小学校全学年で外国語教育を実施
- ・スクールソーシャルワーカーが、児童生徒、保護者等の支援を実施
- ・医療的ケアの安全かつ適正な実施

事務事業	成果指標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	備考
小中学校外国語教育支援事業	外国語指導助手との外国語の授業を楽しんでいる児童生徒の割合	83 %	%	%	
	事業費	34,521 千円	千円	千円	
小中学校学習サポート事業	学習サポート教員の年間派遣回数	3,252 回	回	回	
	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	479 回	回	回	
	事業費	8,494 千円	千円	千円	
スクールソーシャルワーカー事業	支援ケース件数	147 件	件	件	
	事業費	6,750 千円	千円	千円	
医療的ケア児支援事業	学校において医療的ケアを実施した人数	0 人	人	人	
	学校における医療的ケア児の受入れ可能人数	2 人	人	人	
	事業費	407 千円	千円	千円	

具体的施策（3） 学齢期児童への支援

学齢期の健やかな成長を助長するため、児童の自主性を尊重した運営や地域の人たちとの交流等の放課後活動を推進します。
 また、児童が放課後を安心、安全に過ごすことができ、保護者が就業と子育てを両立できる放課後対策の推進に努めます。

◆重要業績評価指標（KPI） 放課後児童クラブ入会児童数（単位：人）

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
776	776					777

■成果動向（令和元年度の評価）

- ・子育て世代の転入増加や女性の就業率の高まりなどにより放課後児童クラブに対する利用ニーズも増加していることから、利用ニーズの高い小学校区において、民間児童クラブを1か所新設したほか、公設放課後児童クラブを併設する児童センターにおいて待機児童対策としてランドセル来館を実施するなど、就労と子育ての両立ができる環境づくりを推進しました。
- ・新たな放課後児童クラブの利用ニーズに的確に対応するため、民間クラブを開設する際の施設整備に関する補助メニューを新設し、提供体制拡大に向けた環境の整備を図りました。

■改善案（次年度へ向けた展開・課題・推進の方向性）

- ・大規模宅地開発による子育て世代の転入増加や女性の就業率向上は、当面続くと予想していることから、引き続き放課後児童クラブの利用ニーズに応じた提供体制の整備を行っていきます。
- ・民間放課後児童クラブの安定した運営のため、引き続き必要な支援を行っていきます。
- ・令和元年度に策定した「第2期子ども・子育て支援事業計画」に基づき各施策を進め、子育て環境の充実に努めます。

<課題>

- 放課後児童の安心・安全の確保
- 放課後児童クラブにおける提供体制の確保
- 放課後児童クラブ運営状況の平準化

<取組の概要>

- ・小学校区ごとの放課後児童クラブのニーズを把握し、必要な提供体制を確保
- ・待機児童を対象としたランドセル来館の実施
- ・小学校の余裕教室等を活用した放課後児童クラブ提供体制確保の検討

事務事業	成果指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
放課後児童クラブ運営事業	公設民営の放課後児童クラブに登録のある児童数	63 人	人	人	
	事業費	15,762 千円	千円	千円	
放課後児童クラブ運営費補助金	民間放課後児童クラブに入会した児童数	600 人	人	人	
	事業費	112,160 千円	千円	千円	
児童館地域交流推進事業	対象者1人当たりの年平均利用日数	2.4 日	日	日	
	行事・イベントに参加するボランティアの人数	67 人	人	人	
	事業費	54,533 千円	千円	千円	